

# 平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 日本伸銅株式会社

上場取引所 東証二部 大証二部

コード番号 5753

URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)八木 善治

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長

(氏名)吉田 剛

TEL ( 072 ) 229 - 0346

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,800	4.8	145	11.4	151	46.6	84	57.7
18年9月中間期	12,210	89.4	130	36.1	103	43.5	199	16.0
19年3月期	26,237	86.5	595	21.6	528	18.9	172	53.7

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円銭	円銭
19年9月中間期	4.03	-
18年9月中間期	9.52	-
19年3月期	8.22	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
19年9月中間期	20,452	3,997	19.5	191.06
18年9月中間期	16,152	4,257	26.3	202.64
19年3月期	21,830	4,114	18.8	195.83

(参考)自己資本 19年9月中間期 3,997百万円 18年9月中間期 4,252百万円 19年3月期 4,109百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	735	169	374	576
18年9月中間期	3,421	110	3,786	440
19年3月期	6,481	8,275	874	1,106

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭
19年3月期	-	3.00	3.00
20年3月期	-	-	-
20年3月期(予想)	-	3.00	3.00

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,800	1.7	420	29.5	400	24.3	250	44.9	11.92

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	21,000,000株	18年 9月中間期	21,000,000株	19年 3月期	21,000,000株
期末自己株式数	19年 9月中間期	77,905株	18年 9月中間期	14,579株	19年 3月期	15,882株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,779	5.5	10	-	57	-	47	60.4
18年9月中間期	11,170	92.8	92	-	71	-	120	41.0
19年3月期	24,153	91.1	306	6.1	341	22.8	116	72.7

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.27
18年9月中間期	5.74
19年3月期	5.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	19,001	3,653	19.2	174.64
18年9月中間期	14,207	3,915	27.6	186.58
19年3月期	20,074	3,783	18.8	180.29

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,653百万円 18年9月中間期 3,915百万円 19年3月期 3,783百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,800	1.5	190	38.0	260	24.0	200	72.3	9.54

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

- (1) 当中間連結会計期間におけるわが国経済は、旺盛な輸出と底堅い設備投資を背景に景気は全体として好調さを維持いたしておりますが、一方で、原油等の高騰など資源高の影響により様々な業種における原材料費の値上り、また建築審査の厳格化による工事着工の遅れに伴う住宅建設に係る企業への悪影響等が懸念されております。

伸銅業界につきましては、中国の非鉄金属需要の拡大、南米の銅鉱山のストによる影響、ファンド資金の商品市場への流出入等で銅・亜鉛等の国際相場が高値圏で乱高下し、国内の銅価格が史上最高値を付けるなど、原材料相場が前年同期を上回る高値圏で変動しており、それらの要因が伸銅品価格の上昇に繋がっております。

それに伴い、加工メーカー等の需要家は伸銅品の在庫調整に努めております。その上、建築関係の受注の低下もあり、当業界における黄銅棒等の伸銅品出荷数量は前年同期比1割以上減少いたしております。

当社グループにつきましては、付加価値の高い製品の受注に努めましたが、同様の影響を受け伸銅品の出荷量は前年同期比1割強減少いたしました。売上高は、12,800百万円と前年同期を4.8%上回りましたが、主要因は原料価格の2割近い上昇によるものであります。

収益面につきましては、営業利益は145百万円と前年同期比14百万円の増加、経常利益151百万円と前年同期比48百万円の増加となりましたが、前年同期の繰延税金資産の計上(214百万円)がなくなり中間純利益は84百万円と前年同期比115百万円減少いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (伸銅品部門)

当社グループの主力製品である黄銅棒・線は販売量が前年同期比13.5%減少したものの、原料価格の大幅上昇により売上高は11,533百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

黄銅棒はカドミレス黄銅棒や特殊品が健闘したものの建築関係等に多い一般品を中心に販売量が減少いたしました。また、プロパンガスボンベの法定点検期間延長によりガス・バルブ用黄銅棒も販売量が減少いたしました。一方で、付加価値の比較的高い黄銅線は販売数量が3.3%伸びました。電子素材のコネクター線は電子部品業界の在庫調整に伴い6.8%減少いたしました。

#### (伸銅加工品部門)

伸銅加工品は、エアコンや自動車関連鍛造品需要低減に伴い鍛造加工品の生産出荷量は減少傾向にありましたが、当中間期は高付加価値の切削品が順調に伸びる等で、販売数量は13.8%増加し、売上高は387百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

#### (非鉄金属原料部門)

非鉄金属原料部門の販売数量は11.4%増加し、売上高は879百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

非鉄金属原料価格が高値圏で変動している中で、原料手当と販売の重要性が大幅に増しており、今まで以上に大手ユーザーのリターン材を始めとする原料の安定的な集荷および販売に努める所存であります。

## (2) 当期の見通し

今後の事業環境につきましては、中国を始め新興国の経済成長が高水準で推移しておりますが、一方で米国発のサブプライムローン問題の世界経済への波及が懸念されており、世界景気の拡大に不透明さが増しております。その中で、わが国経済は、今後は円安の修正が見込まれるものの、穏やかな景気拡大が持続していくものと予想されます。

当社グループとしては、建築申請関係の遅れの回復度や銅・亜鉛等の非鉄金属の価格動向が懸念材料ではありますが、電子素材の受注が回復傾向にあるなど下半期は伸銅品の需要期に当り、受注の回復を期待しております。

社内的には、販売面では付加価値の高い特殊品、環境対応製品のカドミレス黄銅棒、切削品等の拡販に努め加工マージンの向上を、製造面ではJIT活動による作業工程の改善等によるコスト節減と生産性の向上を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては今回見直しを行い売上高25,800百万円、営業利益 420百万円、経常利益 400百万円、当期純利益 250百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

## (資産、負債および純資産の状況)

当中間期末の総資産は前期末に比べ 1,378百万円減少し、20,452百万円となりました。主な要因としては、原料価格の上昇に伴い棚卸資産が 222百万円増加したものの、第2四半期の売上高減少に伴い売掛債権が 857百万円減少しました。また、原料仕入代金の現金化を進めたため等現預金が 530百万円減少いたしました。その他、株式市場の低迷により投資有価証券の残高が 202百万円減少いたしております。負債は前期末比 1,261百万円減少いたしました。主な要因としては、原料仕入代金の現金化と第2四半期の仕入減少による買掛債務の減少 1,345百万円であります。原料価格の上昇に伴い運転資金として短期借入金が 482百万円増加いたしましたが、その他の流動負債が 261百万円減少しております。

純資産の部は、株主配当金62百万円の支払、中間純利益84百万円、8月に開始した自社株式の購入等12百万円により株主資本は 9百万円増加しましたが、時価の下落により投資有価証券評価差額金が 121百万円減少したため、117百万円の減少となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 530百万円減少し、576百万円となりました。

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は 735百万円(前年同期比 2,686百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 152百万円、売上債権の減少額 857百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額 1,345百万円及び棚卸資産の増加額 222百万円であります。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 169百万円(前年同期比58百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 374百万円(前年同期比 3,412百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純増減額と長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	37.1	37.7	26.3	18.8	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	57.5	26.5	28.5	20.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	-	7.2	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.6	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年3月期以外のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。今後とも業績を継続的に伸ばして行くことで内部留保の充実を図り配当原資の確保に努め、安定的な配当を実施することを通じ株主の皆様に対し適正な利益の還元ができるよう取り組んでまいります。

今期につきましては、前期と同様の1株当たり3円の期末配当を予想しております。

また、自己株式の取得につきましても、8月に上限50万株(上限150百万円)の取得枠を設け(取得期間:来年3月24日まで)実施しておりますが、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施していく所存であります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 銅・亜鉛等の非鉄金属原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク

主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場(ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX)での取引価格と為替相場(ドル・円)によって基準値が決まりますが、最近の国際市場での銅価格は中国の旺盛な需要等にファンドマネーの流入も加わり、価格の高騰が続いております。

それに伴い、最近の銅の国内価格は歴史的な高値圏にあり、副原料である亜鉛の高値も続いております。銅・亜鉛等の非鉄金属原料価格の急激な変動は当社グループの製品売上高と収益に大きな影響を及ぼします。

たとえば、製品販売価格は主に原料価格プラス加工マージンで構成されておりますが、収益的には銅・亜鉛等の価格が急騰する場合は、原料コストの急増に加工マージンが追いつかず収益の大幅な減少に見舞われる恐れがあります。また、当社は棚卸資産の評価方法として先入先出法に基づく原価法を採用している関係で、銅・亜鉛等の価格が大幅に下落すると他の評価方法より損失が膨らむ傾向があります。最近の非鉄金属原料相場の高値は急落リスクの増大を懸念させます。

#### (2) 原料手当リスク

世界的な景気の拡大に伴い銅・亜鉛等の非鉄金属原料の品不足が生じております。品不足が続いた場合には原料手当で今まで以上に苦慮することになります。また、品不足による原料価格上昇を伴うことも多いですが、上昇分の製品価格への転嫁リスクも発生いたします。

#### (3) 特定の取引先・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社(17.4%)が最大で多数のユーザーと取引しております。

原料の仕入先は丸紅メタル株式会社(25.9%)が最大手で商社数社と取引しております。

#### (4) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 機械設備の故障リスク

大阪府道高速大和川線の収用計画が平成 6年に事業決定し、新工場移転問題が発生した関係もあり、大きな設備投資は最近まで抑制してまいりました。そのため設備機械年齢が古くなっております。万一、機械設備の経年劣化による故障が発生し修理が困難となり製品の生産に支障が出た場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとは限りません。

(7) 新工場の機械設備の購入価格上昇リスク等

新工場への移転計画を鋭意進めておりますが、世界的な好景気の下、企業の設備投資額が伸びており、発注品の価格上昇および納期も長くなる傾向があります。当社が購入しようとする新工場関係の機械設備価格も上昇傾向にあります。状況によっては購入価格が予想以上に上昇する、あるいは納期が長くなるリスクがあります。

(8) 内部統制システムの構築におけるリスク

当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を進めておりますが、当社グループが内部統制の有効性の確立およびその維持ができない場合、また、そのことにより会計監査人が経営者評価の妥当性を監査することができない場合もしくは財務報告に係る内部統制が有効ではないという監査報告書が提出される場合には、当社の株式について株式市場で影響がでる可能性があります。

(9) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

製品の大半はJ I S規格に基づいております。

主原料である黄銅削屑の仕入価格は主成分である銅の国際価格に連動しており、当社はN社価格として月数回黄銅削屑の仕入価格を発表しております。N社価格は黄銅棒業界の指標として利用されております。

(10) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

同業最大手のサンエツ金属株式会社が、当社株式を 2,542千株（議決権の数に対する割合 12.20%）を取得し筆頭株主となったとの大量保有報告書を北陸財務局に提出したことは、平成19年10月30日付の当社ホームページ等で報告いたしましたが、その後更に買増し平成19年11月 2日までに 3,006千株（議決権の数に対する割合 14.43%）取得したとの大量保有報告書が出ております。保有目的は純投資となっております。

これに伴い、従来筆頭株主であった丸紅メタル株式会社は第2位の株主となりました。なお、丸紅株式会社とその子会社である丸紅メタル株式会社保有分を合わせますと丸紅グループで 2,526千株（議決権の数に対する割合は 12.12%）保有しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年 6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは基本精神として、

- (1) 企業として「社会の一員」であることを自覚し社会的信用を高める
- (2) 浮利を追わず長期的利益を追求する
- (3) グループ全社で一丸となり収益の安定度を高める、を掲げております。

その精神の下で、中期経営計画（平成18～20年度）を推進しており、目標とする経営指標としては「一層の合理化、歩留まり向上、コスト削減ならびに加工マージンの値戻しと高付加価値商品の開発・拡販に努め、連結決算ベースでの自己資本当期純利益率（ROE）10%、当期純利益 500百万円を目標とする」を3ヵ年の目標として鋭意取り組んでおります。

### 2. 中長期的な会社の経営戦略

素材産業である伸銅業界は厳しい経営環境が続いておりますが、当グループでは的確な経営情報の把握と迅速な経営の意思決定によりグループ全体の方向性を明確に打ち出し、株式会社としての存立基盤の拡充を常に目指してまいります。

具体的には、当社は伸銅品の生産と販売、子会社の大阪黄銅株式会社は非鉄金属の間屋としての機能、日伸地金株式会社は原料の安定仕入を担当し、3社合わせて伸銅品の原料購入から製造販売および間屋機能までを網羅する体制を取っております。また、間屋機能等を持つことにより非鉄金属業界の動向把握にも役立っております。

さらに同業者との業務提携等により、競争の激しい伸銅業界での生き残りに向け適切に手を打っていく所存であります。

社内的には、製造面では5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を基本としたJIT（ジャスト・イン・タイム）生産方式による生産性の向上と作業改善を図り、ISO9001を活用し品質保証システムの構築に努めると共に、昨年導入した環境マネジメントシステム（ISO14001）により環境面での改善を図ってまいります。

販売面については、黄銅棒では高付加価値製品の拡販、電子素材ではメッキ線の拡充、加工品では切削加工品へのシフト拡大に努め、収益の改善を図ると共に、環境対応製品の開発・拡販にも積極的に取り組んでまいります。

### 3. 会社の対処すべき問題

会社の対処すべき課題は様々ですが、その主なものは次のとおりであります。

- (1) 当社にとって最重要課題は新工場の建設であります。現在、生産性の高い最新鋭の新工場の建設（目標 平成22年 4月本格稼働）に向け鋭意プランニングを詰めております。新工場完成により生産性の大幅な向上や納期の短縮が計れ、市場ニーズに対応した高付加価値製品の供給等で需要家の期待に更に応えていく所存であります。

なお、新工場用地については「4. その他、会社の経営上重要な事項」に記載しております。

- (2) 三宝伸銅工業株式会社との包括的業務提携につきましては原料、配送部門で成果をあげており、一部製品のクロス生産も順調に推移しております。平成19年10月30日付のホームページ等で「三宝伸銅工業株式会社との業務提携継続のお知らせ」にてご報告したとおり、同社は来年4月に三菱伸銅株式会社と合併いたしますが、同社との業務提携は引続き継続し、提携の果実を拡大していくことで両社とも合意しております。
- (3) 金融商品取引法の施行にともない、内部統制システムの構築に努めております。
- (4) 平成18年1月に導入した買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、過去2回の株主総会においてその概要をご報告しておりますが、今後共内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。

#### 4. その他、会社の経営上重要な事項

##### (新工場用地の選定について)

懸案の新工場用地につきましては 国の都市再生緊急整備地域に指定されている堺市の新日本製鐵堺工場の跡地、大阪府が開発した岸和田市の人工島にある阪南2区、和歌山県が開発した和歌山市内の西浜工業団地の3候補に絞って検討・交渉してまいりましたが、本日の取締役会で、新日本製鐵堺工場の跡地に絞って交渉することを決定いたしました。

3候補にはそれぞれ特色がありますが、最新設備を備えた新工場の建設は当社にとって最重要課題であること、現工場の操業を続けながら新工場の建設をスムーズに進めなければならないこと等を含め総合的に判断し、当社に一番近い新日本製鐵堺工場の跡地を選択することにいたしました。なお、同地区のインフラ整備には大阪府、堺市が鋭意取り組んでおり、進出予定先1万坪強の近隣にはシャープや堺市が提供する中小企業クラスターの進出が決まっております。

現在、土地所有者である新日本製鐵株式会社およびインフラ整備と許認可を担当する堺市と協議内容を詰めており、今期中の土地売買契約締結を目指しております。契約締結時にはその内容をホームページで発表する予定であります。

## 4. 中間連結財務諸表

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	498		634		135	1,164	
受取手形及び売掛金	6,743		9,420		2,677	10,278	
有価証券	-		1,000		1,000	1,000	
棚卸資産	2,466		2,480		14	2,258	
繰延税金資産	58		55		2	60	
その他	105		90		15	56	
貸倒引当金	9		7		1	9	
流動資産合計	9,862	61.1	13,674	66.9	3,811	14,808	67.8
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	201		194		6	194	
機械装置及び運搬具	720		1,068		347	889	
土地	4,002		2,217		1,785	2,217	
建設仮勘定	108		25		83	246	
その他	41		45		3	43	
有形固定資産合計	5,075	31.4	3,551	17.4	1,523	3,591	16.5
無形固定資産	4		3		0	3	
無形固定資産合計	4	0.0	3	0.0	0	3	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	1,115		1,040		74	1,243	
長期未収金	-		2,137		2,137	2,137	
その他	95		45		49	46	
投資その他の資産合計	1,210	7.5	3,223	15.7	2,012	3,427	15.7
固定資産合計	6,289	38.9	6,778	33.1	488	7,022	32.2
資産合計	16,152	100.0	20,452	100.0	4,299	21,830	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	2,893		1,331		1,561	2,677	
短期借入金	4,932		1,817		3,115	1,334	
未払消費税等	5		8		3	14	
未払費用	110		112		2	124	
未払法人税等	100		59		40	236	
賞与引当金	64		72		8	67	
その他	110		97		12	169	
流動負債合計	8,216	50.8	3,499	17.1	4,716	4,624	21.2
固定負債							
長期借入金	1,681		586		1,094	620	
長期仮受金	-		672		672	684	
退職給付引当金	321		293		27	308	
役員退職慰労引当金	88		97		9	96	
繰延税金負債	15		412		396	490	
再評価に係る繰延税金負債	1,571		846		725	846	
圧縮記帳特別勘定	-		10,045		10,045	10,045	
固定負債合計	3,678	22.8	12,955	63.4	9,276	13,092	60.0
負債合計	11,894	73.6	16,454	80.5	4,560	17,716	81.2
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	1,305		1,305		-	1,305	
利益剰余金	464		1,516		1,051	1,494	
自己株式	2		14		12	2	
株主資本合計	1,767	11.0	2,806	13.7	1,039	2,797	12.8
評価・換算差額等							
土地再評価差額金	2,290		1,233		1,057	1,233	
その他有価証券評価差額金	194		42		237	78	
評価・換算差額等合計	2,484	15.4	1,190	5.8	1,294	1,312	6.0
少数株主持分	5	0.0	-	-	5	5	0.0
純資産合計	4,257	26.4	3,997	19.5	260	4,114	18.8
負債純資産合計	16,152	100.0	20,452	100.0	4,299	21,830	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	12,210	100.0	12,800	100.0	589	26,237	100.0
売 上 原 価	11,621	95.2	12,176	95.1	554	24,716	94.2
売 上 総 利 益	588	4.8	624	4.9	35	1,520	5.8
販売費及び一般管理費	458	3.7	478	3.8	20	925	3.5
営 業 利 益	130	1.1	145	1.1	14	595	2.3
営 業 外 収 益	20	0.2	23	0.2	3	38	0.1
受 取 利 息	8		10			17	
受 取 配 当 金	7		10			14	
そ の 他	4		2			5	
営 業 外 費 用	48	0.4	17	0.1	30	105	0.4
支 払 利 息	33		16			76	
手 形 売 却 損	14		0			26	
そ の 他	0		0			1	
経 常 利 益	103	0.9	151	1.2	48	528	2.0
特 別 利 益	63	0.5	2	0.0	60	168	0.6
貸倒引当金戻入額	-		2			0	
固定資産売却益	-		-			2	
投資有価証券売却益	63		-			164	
ゴルフ会員権売却益	-		-			0	
特 別 損 失	83	0.7	1	0.0	81	578	2.2
固定資産売却損	-		0			400	
固定資産除却損	0		1			0	
投資有価証券売却損	-		-			94	
役員退職慰労金	2		-			2	
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	80		-			80	
税金等調整前 中間(当期)純利益	83	0.7	152	1.2	69	118	0.4
法人税、住民税及び事業税	96	0.8	56	0.4	40	282	1.1
過年度法人税等	0	0.0	1	0.0	0	0	0.0
法人税等調整額	214	1.7	11	0.1	225	339	1.3
少数株主利益	1	0.0	-	-	1	1	0.0
中間(当期)純利益	199	1.6	84	0.7	115	172	0.6

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	1,305	306	2	1,609
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	41	-	41
中間純利益	-	199	-	199
自己株式の取得	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	157	0	157
平成18年 9月30日残高	1,305	464	2	1,767

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日残高	2,290	348	2,639	4	4,253
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	41
中間純利益	-	-	-	-	199
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	154	154	0	153
中間連結会計期間中の変動額合計	-	154	154	0	4
平成18年 9月30日残高	2,290	194	2,484	5	4,257

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高	1,305	1,494	2	2,797
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	62	-	62
中間純利益	-	84	-	84
自己株式の取得	-	-	12	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	21	12	9
平成19年 9月30日残高	1,305	1,516	14	2,806

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 3月31日残高	1,233	78	1,312	5	4,114
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	62
中間純利益	-	-	-	-	84
自己株式の取得	-	-	-	-	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	121	121	5	126
中間連結会計期間中の変動額合計	-	121	121	5	117
平成19年 9月30日残高	1,233	42	1,190	-	3,997

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	1,305	306	2	1,609
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	41	-	41
当期純利益	-	172	-	172
自己株式の取得	-	-	0	0
土地再評価差額金の取崩額	-	1,057	-	1,057
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	1,187	0	1,187
平成19年 3月31日残高	1,305	1,494	2	2,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	2,290	348	2,639	4	4,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	41
当期純利益	-	-	-	-	172
自己株式の取得	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	-	1,057
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	1,057	270	1,327	0	1,326
連結会計年度中の変動額合計	1,057	270	1,327	0	139
平成19年 3月31日残高	1,233	78	1,312	5	4,114

（注）平成18年 6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	期別		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	83	152	69	118	
減価償却	72	118	46	163	
のれん償却額	-	3	3	-	
貸倒引当金の増減額	3	2	5	3	
退職給付引当金の増減額	19	14	33	5	
受取利息及び受取配当	16	21	5	32	
支払利息	33	16	16	76	
投資有価証券売却益	63	-	63	164	
投資有価証券売却損	-	-	-	94	
固定資産売却益	-	-	-	2	
固定資産除却損	0	1	0	0	
固定資産売却損	-	0	0	400	
ゴルフ会員権売却益	-	-	-	0	
役員退職慰労金	2	-	2	2	
役員退職慰労引当金の増減額	88	1	86	96	
売上債権の増減額	3,824	857	4,682	7,386	
棚卸資産の増減額	771	222	549	563	
仕入債務の増減額	1,023	1,345	2,368	806	
未払消費税等の増減額	0	5	6	9	
その他	2	48	50	38	
小計	3,346	507	2,838	6,333	
利息及び配当金の受取額	16	21	5	31	
利息の支払額	40	17	22	74	
役員退職慰労金の支払額	2	-	2	2	
法人税等の支払額	48	231	182	101	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421	735	2,686	6,481	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	28	25	2	61	
定期預金の払戻による収入	42	25	17	75	
有価証券の取得による支出	-	-	-	1,000	
有形固定資産の取得による支出	89	147	58	402	
有形固定資産の売却による収入	-	0	0	1,395	
無形固定資産の取得による支出	-	0	0	-	
投資有価証券の取得による支出	157	3	154	811	
投資有価証券の売却による収入	125	-	125	492	
生保積立金の預入による支出	4	0	4	5	
生保積立金の解約による収入	-	1	1	-	
その他投資の売却による収入	-	-	-	0	
収用に係る補償金による収入	-	-	-	8,063	
収用に係る経費分による支出	-	11	11	70	
収用に係る仮受金の収入	-	-	-	600	
子会社株式の取得による支出	-	7	7	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	169	58	8,275	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	2,407	983	1,424	733	
長期借入れによる収入	1,870	200	1,670	2,270	
長期借入金の返済による支出	450	734	283	2,367	
配当金の支払額	39	61	21	41	
少数株主への配当の支払額	0	0	0	1	
自己株式の取得による支出	0	12	11	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,786	374	3,412	874	
現金及び現金同等物の増減額	254	530	784	919	
現金及び現金同等物期首残高	186	1,106	919	186	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	440	576	135	1,106	

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社であります。

## (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

## 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ア．有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

## その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

イ．棚卸資産 先入先出法による原価法

ウ．デリバティブ 時価法

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。

ウ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

エ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
イ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）
ウ．ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。
エ．ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 2百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

なお、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が19百万円それぞれ減少しております。

## 7. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,008百万円	7,135百万円	7,041百万円
(2) 担保に供している資産	4,860百万円	3,417百万円	3,238百万円
(3) 受取手形割引高	2,572百万円	91百万円	361百万円

## (4) 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受 取 手 形	671百万円
支 払 手 形	109百万円

## (5) 収用に関する事項

平成19年 1月16日、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。

本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮特別勘定積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

## (1) 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	- 百万円	0百万円	- 百万円
土 地	- 百万円	- 百万円	400百万円
計	- 百万円	0百万円	400百万円

## (2) 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建 物	- 百万円	0百万円	- 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円	0百万円	0百万円
工 具 器 具 備 品	- 百万円	0百万円	- 百万円
計	0百万円	1百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,000,000	-	-	21,000,000
合計	21,000,000	-	-	21,000,000
自己株式				
普通株式	14,137	442	-	14,579
合計	14,137	442	-	14,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	2	平成18年 3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,000,000	-	-	21,000,000
合計	21,000,000	-	-	21,000,000
自己株式				
普通株式	15,882	62,023	-	77,905
合計	15,882	62,023	-	77,905

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,023株は、自己株式の市場買付による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加 2,023株であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	62	3	平成19年 3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 ( 株 )	当連結会計年度 増加株式数 ( 株 )	当連結会計年度 減少株式数 ( 株 )	当連結会計年度末 株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式	21,000,000	-	-	21,000,000
合計	21,000,000	-	-	21,000,000
自己株式				
普通株式	14,137	1,745	-	15,882
合計	14,137	1,745	-	15,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	2	平成18年 3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62	3	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高と中間連結貸借対照表 ( 連結貸借対照表 ) に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	498百万円	634百万円	1,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58百万円	58百万円	58百万円
現金及び現金同等物	440百万円	576百万円	1,106百万円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## (1) 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株 式	762	1,089	327
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	762	1,089	327

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

## (1) 時価のある有価証券

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株 式	1,089	1,015	74
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,089	1,015	74

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)

## (1) 時価のある有価証券

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株 式	1,086	1,218	131
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,086	1,218	131

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25

(1株当たり情報)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 1株当たり純資産額	202円64銭	191円06銭	195円83銭
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	9円52銭	4円03銭	8円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。			
(3) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	199百万円	84百万円	172百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	199百万円	84百万円	172百万円
普通株式に帰属しない金額の内訳			
該当事項はありません。			
普通株式の期中平均株式数	20,985,746株	20,974,507株	20,985,320株

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
伸銅品関連事業			
伸銅品	10,885	11,333	23,432
伸銅加工品	264	380	569
合 計	11,150	11,714	24,001

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受注高			
伸銅品関連事業			
伸銅品	12,857	11,803	24,308
伸銅加工品	300	288	637
合 計	13,157	12,091	24,945
受注残高			
伸銅品関連事業			
伸銅品	4,383	3,141	2,946
伸銅加工品	89	89	113
合 計	4,472	3,230	3,060

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
伸銅品関連事業			
伸銅品	11,170	11,533	24,058
伸銅加工品	271	387	584
非鉄金属原料	768	879	1,594
合 計	12,210	12,800	26,237

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 中間個別財務諸表

## 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	164		266		101	822	
受取手形	3,392		6,659		3,266	7,136	
売掛金	2,254		2,321		67	2,256	
有価証券	-		1,000		1,000	1,000	
製品	166		164		1	130	
原材料	1,038		1,050		12	1,254	
仕掛品	927		787		139	550	
前渡金	-		69		69	47	
前払費用	10		1		9	1	
未収入金	74		0		73	0	
その他の	54		49		4	42	
貸倒引当金	10		9		1	12	
流動資産合計	8,071	56.8	12,362	65.1	4,290	13,231	65.9
固定資産							
有形固定資産							
建物	144		134		10	139	
構築物	17		22		4	17	
機械及び装置	695		1,045		349	864	
車両運搬具	14		12		1	11	
工具器具備品	39		43		3	41	
土地	3,888		2,103		1,785	2,103	
建設仮勘定	108		25		83	246	
有形固定資産合計	4,908	34.6	3,385	17.8	1,523	3,423	17.1
無形固定資産							
施設利用権等	1		1		-	1	
ソフトウェア	1		1		0	1	
無形固定資産合計	3	0.0	3	0.0	0	3	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	996		930		66	1,102	
関係会社株式	144		151		7	144	
長期未収入金	-		2,137		2,137	2,137	
その他の	81		30		50	32	
投資その他の資産合計	1,222	8.6	3,250	17.1	2,027	3,416	17.0
固定資産合計	6,135	43.2	6,639	34.9	503	6,843	34.1
資産合計	14,207	100.0	19,001	100.0	4,793	20,074	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	1,690		528		1,162	1,303	
買掛金	594		595		1	849	
短期借入金	4,395		1,344		3,050	886	
未払金	51		20		31	129	
未払法人税等	5		5		0	143	
未払消費税等	-		7		7	7	
未払費用	107		112		4	118	
設備関係支払手形	49		68		18	32	
賞与引当金	57		63		6	59	
その他	6		7		1	4	
流動負債合計	6,958	49.0	2,753	14.5	4,204	3,537	17.6
固定負債							
長期借入金	1,388		282		1,105	351	
長期仮受金	-		672		672	684	
退職給付引当金	306		279		26	293	
役員退職慰労引当金	67		73		6	74	
繰延税金負債	-		393		393	457	
再評価に係る繰延税金負債	1,571		846		725	846	
圧縮記帳特別勘定	-		10,045		10,045	10,045	
固定負債合計	3,333	23.4	12,593	66.3	9,260	12,754	63.6
負債合計	10,291	72.4	15,347	80.8	5,055	16,291	81.2
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	1,305		1,305		-	1,305	
利益剰余金	172		1,209		1,037	1,225	
自己株式	2		14		12	2	
株主資本合計	1,475	10.4	2,500	13.1	1,025	2,527	12.6
評価・換算差額等							
土地再評価差額金	2,290		1,233		1,057	1,233	
その他有価証券評価差額金	149		80		229	21	
評価・換算差額等合計	2,440	17.2	1,153	6.1	1,286	1,255	6.2
純資産合計	3,915	27.6	3,653	19.2	261	3,783	18.8
負債純資産合計	14,207	100.0	19,001	100.0	4,793	20,074	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	11,170	100.0	11,779	100.0	609	24,153	100.0
売 上 原 価	10,944	98.0	11,442	97.1	497	23,209	96.1
売 上 総 利 益	225	2.0	337	2.9	111	944	3.9
販売費及び一般管理費	318	2.8	326	2.8	8	638	2.6
営業利益又は営業損失	92	0.8	10	0.1	103	306	1.3
営業外収益	65	0.6	59	0.5	6	132	0.5
受取利息及び配当金	58		53			120	
雑 収 入	6		5			11	
営業外費用	44	0.4	11	0.1	32	96	0.4
支払利息	28		11			66	
手形売却損	15		-			28	
雑 損 失	0		0			1	
経常利益又は経常損失	71	0.6	57	0.5	129	341	1.4
特別利益	63	0.6	2	0.0	60	167	0.7
貸倒引当金戻入額	-		2			-	
固定資産売却益	-		-			2	
投資有価証券売却益	63		-			164	
特別損失	61	0.6	0	0.0	60	556	2.3
固定資産売却損	-		-			400	
固定資産除却損	0		0			0	
投資有価証券売却損	-		-			94	
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	61		-			61	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失	69	0.6	60	0.5	129	47	0.2
法人税、住民税及び事業税	1	0.0	1	0.0	-	161	0.6
過年度法人税等	-	-	1	0.0	1	-	-
法人税等調整額	192	1.7	9	0.1	201	324	1.3
中間(当期)純利益	120	1.1	47	0.4	72	116	0.5

## 3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3月31日残高	1,305	-	93	93	2	1,396
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	4	46	41	-	41
中間純利益	-	-	120	120	-	120
自己株式の取得	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	4	74	78	0	78
平成18年 9月30日残高	1,305	4	168	172	2	1,475

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価 差 額 金	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	2,290	298	2,589	3,986
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	41
中間純利益	-	-	-	120
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	149	149	149
中間会計期間中の変動額合計	-	149	149	70
平成18年 9月30日残高	2,290	149	2,440	3,915

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金	土地圧縮 特別勘定 積立金			
平成19年 3月31日残高	1,305	4	401	819	1,225	2	2,527
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	6	69	-	62	-	62
中間純利益	-	-	47	-	47	-	47
自己株式の取得	-	-	-	-	-	12	12
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	6	21	-	15	12	27
平成19年 9月30日残高	1,305	10	379	819	1,209	14	2,500

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高	1,233	21	1,255	3,783
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	62
中間純利益	-	-	-	47
自己株式の取得	-	-	-	12
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	102	102	102
中間会計期間中の変動額合計	-	102	102	129
平成19年 9月30日残高	1,233	80	1,153	3,653

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金	土地圧縮特別勘定積立金			
平成18年 3月31日残高	1,305	-	93	-	93	2	1,396
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	4	46	-	41	-	41
当期純利益	-	-	116	-	116	-	116
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0
土地再評価差額金の取崩額	-	-	1,057	-	1,057	-	1,057
土地圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	819	819	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	4	307	819	1,131	0	1,130
平成19年 3月31日残高	1,305	4	401	819	1,225	2	2,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高	2,290	298	2,589	3,986
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	41
当期純利益	-	-	-	116
自己株式の取得	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	1,057
土地圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,057	276	1,333	1,333
事業年度中の変動額合計	1,057	276	1,333	202
平成19年 3月31日残高	1,233	21	1,255	3,783

(注) 剰余金の配当のうち利益準備金 4百万円及び繰越利益剰余金 46百万円は平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 会計処理基準に関する事項

## 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ア. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## イ. 棚卸資産

原料・製品・仕掛品

先入先出法による原価法

## ウ. デリバティブ

時価法

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ア. 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## イ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 重要な引当金の計上基準

## ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## イ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づいて計上しております。

## ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

## エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 重要なヘッジ会計の方法

## ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)

## ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

## エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

## その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 2百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が19百万円それぞれ減少しております。

## 6. 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,847 百万円	6,982 百万円	6,882 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
建物及び構築物	162 百万円	156 百万円	156 百万円
機械及び装置	695 百万円	1,045 百万円	864 百万円
土地	3,888 百万円	2,103 百万円	2,103 百万円
計	4,746 百万円	3,304 百万円	3,124 百万円
上記に対応する債務の額			
短期借入金	2,100 百万円	220 百万円	100 百万円
長期借入金	1,358 百万円	446 百万円	554 百万円
(一年以内返済予定額を含む)			
計	3,458 百万円	666 百万円	654 百万円
(3) 受取手形割引高	2,655 百万円	- 百万円	306 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	360 百万円	- 百万円	400 百万円
(5) 中間会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	857 百万円
支払手形	82 百万円

## (6) 収用に関する事項

平成19年 1月16日、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。

本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「土地圧縮特別勘定積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は、投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
--	---------	---------	-------

## (1) 固定資産売却損の内訳

土 地	- 百万円	- 百万円	400 百万円
計	- 百万円	- 百万円	400 百万円

## (2) 固定資産除却損の内訳

機 械 及 び 装 置	- 百万円	0 百万円	0 百万円
車 両 運 搬 具	0 百万円	0 百万円	0 百万円
工 具 器 具 備 品	- 百万円	0 百万円	- 百万円
計	0 百万円	0 百万円	0 百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株 式 数 (株)
普通株式(注)	14,137	442	-	14,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株 式 数 (株)
普通株式(注)	15,882	62,023	-	77,905

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,023株は、自己株式の市場買付による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加 2,023株であります。

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株 式 数(株)
普通株式(注)	14,137	1,745	-	15,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。